

災害時に情報収集のために重視する手段と特性

鈴木孝幸樹¹・吉良文夫¹・○水野一成¹

¹株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所

1. はじめに

2016年の熊本地震や全国各地頻発しているゲリラ豪雨など、様々な災害が発生している中、地域住民が「避難に関する情報」や「今後の気象状況」、「ライフラインの情報」など、迅速かつ的確に知る必要性があり、ICTはますますその重要度を増している。そうした中、防災・減災にICT利活用がどのような役割を果たせるか、また実際の災害時に不都合が生じているのか、それはどのような障壁が要因であるか。それらを解明すべく、モバイル社会研究所では2017年3月1)に全国調査を実施した。その中で、在宅時に災害が発生した際、どのような方法を用いて情報収集をしているのか。また、情報収集の方法に差異があるならば、どのような事柄が影響を及ぼすのか、調査結果を元に分析した結果を報告する。

2. 調査結果

まず、在宅時に災害が発生した時の情報収集（安否確認を除く）の手段を見る。最も多い手段は「テレビ」で71%、次いで「インターネット」68%、「防災無線・サイレン」が61%と続いた（図1）。この結果を年代別にみると、30代以下は「インターネット」、40代以上は「テレビ」最も高い。なお「インターネット」は40-60代では2位、70代でも3位と高位置であった。

もう少し別の角度から考察するため、「最も重視する情報収集手段」の回答を元に、「インターネット・エリア・緊急メールなど重視する「ICT派」、テレビ・ラジオを重視する「メディア派」、防災無線、広報車などを重視する「公的・人伝派」に分けてみた。その結果、ちょうど3分の1ずつに分かれた。

それでは、この3つ「ICT派」「メディア派」「公的・人伝派」に分かれたのには、どのような事項と関わりが深いのか。「防災に関する意識」「居住地域の環境」「ICTの活用状況」「ライフスタイル」「属性」等と相関係数を比較してみた結果が図2である。分析の結果、最も係数が強いのは「ケータイの種類」となり、続いて「年代」「都市規模」「エリア」と続いた。反対に、相関係数が弱いのは「避難の経験」「地域への愛着」「経済的ゆとり」であった。

最も高い「ケータイの種類」では、スマートフォン

を所有している人は、ICTを重視する傾向が見られた。では、次に高い「年代」と「都市規模」を合わせて考察してみる。クロス集計した結果が、図3である。20・30代は都市規模が大きいと「ICT派」の比率が高くなる。その反面、都市規模が小さいと「公的・人伝派」の構成比が大きくなり、「メディア派」の比率はあまり変わらない。それに対して40代以上となると「ICT派」の構成比は、都市規模によってあまり変わらないが、「メディア派」比率は大都市ほど高い。一方30代以下同様、「人伝・公的派」の比率は小規模都市の方が高い。この結果からも地方においては、改めて公的機関からの情報への依存の高さが伺える。なお、都市規模の違いによる、ケータイの所有率及び、種類、またICTサービスの利用頻度に大きな差異は見られない。

参考に、エリア別に見ると図4の通りである。例えば、東京と近畿北部・東海など、各大都市圏を抱えるところを比較しても、差異がみられる。

3. 考察

では、何故このような結果になったか、考察してみる。今回の調査では、「災害時に最も欲しい情報」についても同時に聞いている。その結果、最も多い回答は「災害の発生場所・規模」で32%、次いで「災害の今度の予測・予報」が19%、「インフラの状況」が15%と続いた。この設問の回答傾向は、「居住地域の都市規模」と関係は見られなかった。つまり、災害時に必要とする情報は、都市規模とは関係が低いが、情報を収集する手法はことなる結果を得た。

災害時には地域に密着した情報が必要である。大きな都市の場合、ある程度テレビなどで情報を得ることができるが、小さな都市の場合、「防災無線」等で情報を得る方が、より詳細な情報が得られる場合がある。そのことが、今回の結果にも表れているのではないだろうか。

川上 2)はICTが活用できる基盤を強化することで、「地域の防災意識」「自治体規模による格差」を埋められることを示唆している。スマートフォンが6割3)まで普及してきた現状を鑑みると、情報を受信する側、すなわち地域住民側のICTが活用で

	ICT				メディア		公的・人伝					
	インターネット	エリア・緊急メール	スマホアプリ	SNS	テレビ	ラジオ	防災無線・サイレン	広報車や消防車両	近所の知人・親戚	区長・自治組織	遠方の知人・親戚	半鐘
複数回答	68%	45%	28%	20%	71%	44%	61%	49%	33%	17%	12%	4%
最も重視	17%	10%	4%	2%	26%	7%	19%	10%	3%	2%	0%	0%
	33%				33%		34%					

図1 災害時の情報収集（安否確認を除く）の方法

アイテム名	概要	相関係数
1 ケータイ種類	スマートフォン・従来型のケータイ・未所有	0.12
2 年代	20代から10歳刻み	0.12
3 都市規模	政令指定都市・中核、特例市・一般市・町村	0.11
4 エリア	全国を19のエリアで区分	0.10
5 ICTサービス利用2)	15のICTサービスの利用状況	0.07
6 性	男女	0.07
7 防災意識	避難訓練の参加・避難所の認知・災害への備え	0.05
8 経済的ゆとり	ある・ある程度・あまりない・ない	0.03
9 地域への愛着	ある・ある程度・あまりない・ない	0.03
10 避難の経験	ある・ない	0.02

図2 情報収集する手段との相関係数

年代	20-30			40-50			60-70		
	ICT	メディア	公的・人伝	ICT	メディア	公的・人伝	ICT	メディア	公的・人伝
政令指定	47%	29%	24%	36%	41%	23%	27%	50%	23%
中核・特例	42%	30%	27%	35%	37%	28%	25%	38%	38%
一般市	41%	25%	34%	32%	33%	36%	24%	32%	44%
町村	31%	29%	40%	32%	22%	46%	17%	25%	57%

図3 災害時の情報収集（安否確認を除く）の方法（年代・都市規模別）

北海道	メディア重視
日本海東北	メディア重視
太平洋東北	メディア重視
北関東	ICT・メディア重視
南関東	ICT・メディア重視
東京	ICT・メディア重視
甲信	公的・人伝重視
北陸	3種均衡
東海	3種均衡
近畿北中部	ICT重視
近畿南部	3種均衡
山陰	3種均衡
山陽	ICT・メディア重視
東四国	3種均衡
西四国	公的・人伝重視
北九州	ICT・メディア重視
中九州	メディア重視
南九州	3種均衡
沖縄	3種均衡

図4 災害時の情報収集の方法（エリア別）

きる基盤は整いつつある。この状況を自治体・メディア・事業者が生かすことができれば、より迅速かつ詳細な情報、住民が必要とする情報を得るにはこの状況が生かせる可能性がある。

・まとめ

この結果より、在宅時に災害に遭遇した時に利用する手段には、「都市規模」「年代」が関係していることが確認できた。

近年、局所的に甚大な災害が発生しており、地域住民へ迅速かつ細かく情報を伝える重要性は増している。情報提供側はその特性に即した、コンテンツの充実、情報発信の方法が求められるのではないだろうか。

補注

1) 調査概要：調査時期 2017年3月 調査対象：全国、20～79歳男女 標本抽出法：QUOTA SAMPLING 性年代・居住地（全国を19ブロックに区分）で割付6225サンプル

参考文献

- 川上由貴恵（2016）、「防災・減災に向けた災害時対応におけるICTの積極的活用」、大学院研究年報第10号、9-10
- モバイル社会研究所（2016）「データで読み解くスマホ・ケータイ利用トレンド2016-2017」中央経済社、30